



平成16年11月4日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
 コード番号 8907
 (URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也
 問合せ先責任者役職名 管理部次長 氏名 金子 恭恵 TEL (03) 3556 - 6681
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月4日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,975	(12.8)	587	(15.0)	538	(17.7)
15年9月中間期	5,702	(12.4)	691	(67.4)	653	(68.7)
16年3月期	13,149		1,475		1,391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	318	(15.6)	3,213	39
15年9月中間期	377	(69.0)	47,811	22
16年3月期	788		30,910	87

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 98,969株 15年9月中間期 7,885株 16年3月期 25,510株
 (自己株式を除く)

平成16年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益については、平成16年5月31日付の公募増資による発行株式数5,000株、平成16年6月21日付の第三者割当増資による発行株式数500株、平成16年6月30日付の新株引受権行使による発行株式数54株、平成16年8月31日付の新株予約権行使による発行株式数4,374株、新株引受権行使による発行株式数54株を含めて計算しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しておりますが、期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	740	00		
15年9月中間期	5,600	00		
16年3月期			4,666	67

(注) 平成16年3月期において1株当たり5,600円の中間配当を実施しておりますが、平成16年3月期の1株当たり年間配当金については、平成16年1月20日付で1株を3株に分割したため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	14,971	6,398	42.7	59,395 65
15年9月中間期	9,285	2,216	23.9	246,305 02
16年3月期	11,188	2,628	23.5	90,100 76

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 107,724株 15年9月中間期 9,000株 16年3月期 29,178株
 (自己株式を除く)
 期末自己株式数 16年9月中間期 900株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,500	2,580	1,490	940 00	1,680 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,419円14銭

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の9ページ(3【通期の見通し】)を参照してください。

中間財務諸表等

【中間財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,515,198		3,390,890		3,855,287	
2 売掛金		3,271					
3 販売用不動産		34,125		38,888			
4 仕掛販売用不動産	2	4,999,732		10,373,716		6,345,050	
5 未成業務支出金		50,817				66,151	
6 前渡金		108,619		105,700		198,343	
7 前払費用		265,412		603,869		315,377	
8 繰延税金資産		23,919		19,285		34,220	
9 その他		68,567		199,289		120,489	
流動資産合計		9,069,663	97.7	14,731,640	98.4	10,934,920	97.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,452		14,965		15,680	
(2) 車両運搬具		3,509		2,389		2,843	
(3) 器具及び備品		2,280		2,457		2,956	
(4) 土地				751		751	
有形固定資産合計		14,242	0.2	20,563	0.1	22,231	0.2
2 無形固定資産		5,058	0.0	4,346	0.0	4,933	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,571		49,141		59,939	
(2) 関係会社株式		60,000		60,000		60,000	
(3) 長期貸付金		16,780		11,982		13,448	
(4) その他		85,013		94,470		92,902	
(5) 貸倒引当金		821		167		188	
投資その他の資産合計		196,543	2.1	215,426	1.5	226,102	2.0
固定資産合計		215,844	2.3	240,336	1.6	253,267	2.3
資産合計		9,285,508	100.0	14,971,976	100.0	11,188,188	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,375,481		2,437,678		3,435,050	
2		117,097		108,436		50,956	
3	2	106,400		400,000			
4	2	1,776,000		3,149,000		3,333,000	
5		247,559		213,290		376,106	
6		730,742		1,685,062		764,042	
7		210,955		243,903		312,091	
8		375				12	
9		168,030		326,250		272,925	
		流動負債合計	61.7	8,563,622	57.2	8,544,184	76.4
固定負債							
1	2	1,331,000					
2		5,120		10,017		15,043	
		固定負債合計	14.4	10,017	0.1	15,043	0.1
		負債合計	76.1	8,573,639	57.3	8,559,228	76.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		512,775		2,419,808		531,286	
		資本剰余金合計	5.5	2,419,808	16.2	531,286	4.7
利益剰余金							
1		2,150		2,150		2,150	
2		500,000		800,000		500,000	
3		700,434		997,896		1,061,567	
		利益剰余金合計	13.0	1,800,046	12.0	1,563,717	14.0
		その他有価証券 評価差額金	0.1	14,942	0.1	23,129	0.2
		自己株式		235,800	1.6		
		資本合計	23.9	6,398,337	42.7	2,628,959	23.5
		負債及び資本合計	100.0	14,971,976	100.0	11,188,188	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		5,702,928	100.0	4,975,326	100.0	13,149,712	100.0
売上原価		4,429,491	77.7	3,783,163	76.0	10,357,673	78.8
売上総利益		1,273,437	22.3	1,192,162	24.0	2,792,039	21.2
販売費及び一般管理費		582,045	10.2	604,696	12.2	1,316,651	10.0
営業利益		691,391	12.1	587,465	11.8	1,475,388	11.2
営業外収益							
1 受取利息		1,020		600		1,722	
2 受取配当金		500		400		700	
3 解約金収入		9,290		11,980		14,110	
4 紹介手数料収入				11,001		6,554	
5 その他		4,075	0.3	242	0.5	5,352	0.2
営業外費用							
1 支払利息		33,625		36,094		67,634	
2 新株発行費		6,563		34,620		8,663	
3 支払手数料		8,655		525		14,324	
4 その他		3,798	0.9	2,258	1.5	21,901	0.8
経常利益		653,635	11.5	538,190	10.8	1,391,303	10.6
特別利益		209	0.0	20	0.0	63	0.0
特別損失		55	0.0		0.0	134	0.0
税引前中間(当期)純利益		653,789	11.5	538,210	10.8	1,391,232	10.6
法人税、住民税及び事業税		247,575		204,656		583,805	
法人税等調整額		29,210	4.9	15,526	4.4	18,891	4.6
中間(当期)純利益		377,003	6.6	318,028	6.4	788,536	6.0
前期繰越利益		323,430		679,868		323,430	
中間配当額						50,400	
中間(当期)未処分利益		700,434		997,896		1,061,567	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存 価格については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に 基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(1 株当たり配当金の内訳)

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成16年3月期 (年間配当)
普通株式	円 銭 5,600 00	円 銭 740 00	円 銭 4,666 67
(内訳) 普通配当	5,600 00	740 00	3,766 67
記念配当	0 00	0 00	900 00

(注) 平成16年1月20日付で、1株を3株に分割しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しており、平成16年9月中間期において、公募増資等、9,982株の新株式の発行をしております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
営業外収益及び営業外費用については、前中間会計期間まではそれぞれ一括掲記しておりましたが、当中間会計期間より重要なものについてその内容を示す科目をもって区分掲記しております。	前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」(前中間会計期間301千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,157千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 2,880,558千円 ・ 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 1,776,000千円 長期借入金 1,331,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,097,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 係争案件 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金5,200千円は、当社と売主と連帯しての負担となります。 <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,641千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 3,703,189千円 ・ 担保付債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,149,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,765,000千円 <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,974千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 3,098,223千円 ・ 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 3,333,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,984,600千円 <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 係争案件 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
減価償却実施額 ・有形固定資産 1,792千円 ・無形固定資産 587千円	減価償却実施額 ・有形固定資産 1,667千円 ・無形固定資産 587千円	減価償却実施額 ・有形固定資産 3,870千円 ・無形固定資産 1,175千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 246,305円02銭	1株当たり純資産額 59,395円65銭	1株当たり純資産額 90,100円76銭
1株当たり中間純利益 47,811円22銭	1株当たり中間純利益 3,213円39銭	1株当たり当期純利益 30,910円87銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 42,954円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,103円52銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	377,003	318,028	788,536
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	377,003	318,028	788,536
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	7,885	98,969	25,510
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	653	122	1,896
新株予約権	238	3,381	1,026
普通株式増加数(株)	891	3,503	2,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)			

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている 1株当たり指標を平成16年 9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	3,213 39	5,312 36	10,303 62
1株当たり配当金	740 00	622 22	933 33
1株当たり株主資本	59,395 65	27,367 22	30,033 59

(注) 平成16年 9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年 8月20日に 1 : 3の株式分割

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 平成15年10月20日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年1月20日付をもって平成15年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成15年11月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数(本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月1日</p>		<p>1 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月31日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき705,190円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき668,840円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき334,420円</p> <p>(5) 払込期日 平成16年5月28日</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(7) 資金の使途 運転資金</p> <p>2 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式500株(上限)の売出し)に関連して、平成16年6月21日付で、第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 500株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき668,840円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき334,420円</p> <p>(4) 払込期日 平成16年6月18日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株</p> <p>(7) 資金の使途 運転資金</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="220 385 606 1601"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>45,115円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>11,801円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載していません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>82,101円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>15,937円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>14,318円21銭</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>59,972円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,681円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>20,788円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金5,200千円は、当社と売主と連帯しての負担となります。</p>	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		1株当たり純資産額	45,115円03銭	1株当たり中間純利益	11,801円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載していません。	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		1株当たり純資産額	82,101円67銭	1株当たり中間純利益	15,937円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,318円21銭	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		1株当たり純資産額	59,972円06銭	1株当たり当期純利益	22,681円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円28銭		<p>3 平成16年5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示していません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>4 平成16年6月21日開催の取締役会において、平成15年6月24日開催の第9期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>5 平成16年5月31日開催の取締役会及び平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p>
前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)																										
1株当たり純資産額	45,115円03銭																									
1株当たり中間純利益	11,801円12銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるので期中平均株価が算定できないため、記載していません。																									
当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)																										
1株当たり純資産額	82,101円67銭																									
1株当たり中間純利益	15,937円07銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14,318円21銭																									
前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																										
1株当たり純資産額	59,972円06銭																									
1株当たり当期純利益	22,681円03銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円28銭																									

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格	発行価額	資本組入額 (円)
平成16年5月31日	公募増資	5,000	円 銭 705,190 00	円 銭 668,840 00	1,672,100,000
平成16年6月21日	第三者割当増資	500		668,840 00	167,210,000
平成16年6月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	54	16,666 70	1,666 70	450,036
平成16年8月20日	株式分割(1:3)	69,464			
平成16年8月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	4,374	22,223 00	22,223 00	48,603,888
平成16年8月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	54	5,555 60	5,555 60	150,012